

## 「これからの地域社会における『豊かさ』について」

似田貝 香門（東京大学名誉教授）

### 1. 3.11 直後の幸せの原型の想起

1-1 東日本大震災直後の、幸せ。それは、被災者への哀しみの共振（わかちあい）と、他方で単純であるが、毎日が繰り返される、「家族がいつも一緒に入れる」、「毎日食事がとれる」、「働き活動する場がある」。「それだけでいいのだ」、「それ以上の幸せはない」、と心の奥から感じた。

そこには、一回性によって特色付けられる個人の生命＝生活の「他ならなさ uniqueness」への確認と、そのことが将来にも、自分に、家族に、友人に、そして皆に続いて欲しい、思い、そこから再び、被災地、被災者自立へ、そして自立生活支援に思いをはせた。

こうした自然災害を何度も繰り返し、そのたびに、いわば「幸せの原型」を反芻してきた。しかし、時間の経過と共に、私たちは健忘症（いわば近代的健忘症）にかかる。

- ・社会的包摂サポートセンター；電話相談 被災三県の比率はやはり高く、中でも岩手県が最も高い。

### 1-2 社会の紐帯の脆弱化とグローバリゼーション経済のもとでの日本危機的現状

- ・世界の人口は、21 世紀中葉に、80 億を超える、そしてほとんどが都市に住む、これらの人口を養い、維持するには、これまで 2000 年かかった農業生産を、わずか 30 年間で 2 倍が必要。
- ・世界の人口は先進国老齢化が進み、やがて発展途上国で同じ。
- ・個人化と社会の「液状化」（ポーランドの社会学者ジークムント・バウマン（Zygmunt Bauman））；あらゆることが個人の選択の対象になるという「個人化」と、経済の「グローバル化」が進展すると、**国家や家族を含めて、不確実化し不安定化になる→社会の紐帯を脆弱化させる要因へと転化させている**
- ・厳しい日本の現実；1000 兆円の過剰債務を抱えて、日本は 10 年後を展望できるのか？  
最悪のシナリオとして「失業社会」を指摘する。

### →別の統治形態や経済への関心

- ・アタリ（Jacques Attali）は、別の統治形態や経済（「新しいユートピアとしての博愛」、「超民主主義の利他主義」、「博愛主義の経済秩序」）を卓望。
- ・ベック（Ulrich Beck）は「多様な活動社会」を構想する。いずれも、グローバリゼーションへの対抗、オルタナティブの構想が不可欠である。
- \*アタリ（Jacques Attali）；『21 世紀の歴史』（2006 年刊）「サブプライム問題」や「世界金融危機」を予見。  
『国家債務危機・ソブリン・クライシスに、いかに対処すべきか？』（2011）

### 1-3 生命、共生、自立への取り組み

グローバリゼーションやそれに基づく開発主義へのオルタナティブとしての新たなる実践的エコノミーの思想として、地域主義やローカリゼーションと組み合わせ、単に「基本的ニーズ」を充足を求める「成長」、「開発」志向ではなく、人びとの精神的・文化的基盤としての、「尊厳」「承認」「地位」「アイデンティティ」という尊厳ある生活を営む「サブシステム論」、「連帯経済」等や広くソーシャルビジネスをも含めたが多様なエコノミー秩序形成が提唱され、実践されつつある。

視野と方法に関わる社会科学全体の「パラダイム転換」をも不可欠とするもの。生命、共生、自立についての**市民社会的な取り組み**を不可欠としており、市民社会の学としての枠組みの〈ポスト・モダン〉的な展開が要請されている。

## 2. 「豊かさ」とはなにか

### 2-1 「豊かさ」の客観的指標と主観的指標

- ・発展；豊かさの指標。  
経済では「成長」という概念は IT 産業の興隆とともに、その意味を失っている。
- ・生産が自然環境や社会環境に与える効果が重要になる。

- ・事実、統計的には高い成長率は、不平等の促進、老廃物や公害を生み出してきた。
- ・新たな「発展」についてのそれを計る方法を見つけなければならない。  
例えば、「生活の質」(Quality Of Life)、人生(将来)への希望、社会的正義、税の公平性といった多面的な世界的尺度が必要。

## 2-2 戦後日本の「豊かさ」論の変遷

- ・高度経済成長期やバブル期など経済の成長期には経済成長への疑問を投げかける形での豊かさ論が起こり、石油ショックやバブル崩壊期などの経済の低迷期には豊かさ論が低調になる一方で、豊かさについての定量化のアプローチが政府主導でなされてきた。近年は競争に象徴される市場システム万能主義を問題とした豊かさ論が起こっていると同時に、定量化のアプローチはかつてその限界が指摘
- ・最近海外の研究や国内での独自の研究などによって、豊かさに代替しうる可能性のある概念として幸せがクローズアップ

## 2-3 最近の「豊かさ」論から「幸福論」・「幸せ論」へ

### ・「豊かさ」の主観的捉え方

国民総生産 (Gross National Product, GNP) で示されるような、金銭的・物質的豊かさを目指すのではなく、精神的な豊かさ、つまり幸福を目指すべきだとする考え

例；国民総幸福量 (Gross National Happiness, GNH または国民総幸福感

- ・名目の一人当たり GDP は、わずか 1, 300 ドル (約 12 万円)。これは北西ヨーロッパ諸国の 10 分の一程度。
- ・1972 年に、ブータン国王ジグミ・シンゲ・ワンチュクが提唱した「国民全体の幸福度」を示す“尺度”。ブータン政府は国民総幸福量の増加が政策の中心。政府が具体的な政策を実施し、その成果を客観的に判断するための基準にするのが主な用途。  
1990 年代からの急速な国際化に伴って、ブータン固有の価値観を改めて政策としてシステム化する必要から実施。

Bhutan (Gross National Happiness, GNH)



- ・近代化を急ぐ過程でわが国が失った文明を描いた、渡辺京二「逝きし世の面影」(平凡社 2005)  
「私にとって重要なのは在りし日のこの国の文明が、人間の生存をできうる限り気持のよいものにしようとする合意とそれにもとづく工夫によって成り立っていたという事実だ」。
- ・文明は、文化ではなく、歴史的個性としての生活全体のありよう
- ・ブータンの先代 4 世国王ジグミ・シンゲ・ワンチュク (雷竜王) は、固有文明を重視し、文明喪失の代償を国家絶滅の危機、と捉えた。  
国家主権の象徴たる紛れもないアイデンティティを持たなければならない。  
政治哲学「国民総幸福」は、文明の持続的発展を国政の中心におく。それは同時に、包括的な危機管理。

→サステナビリティ (持続可能性；かつてはサステイナブル デベロップメント)

資源や環境の問題が深刻化する中で、「持続可能な成長」という考え方に対しても、「地球が有限である以

上、無限に成長を持続させることは生態学的に不可能」とし、語義矛盾

(セルジュ・ラトゥーシュ (Serge Latouche))

→「リオ+20」国際会議 (リオデジャネイロ ; 2012/06/20~)

解決の方向性として、“弾力性のある経済活動”いわゆる Resilient Economy のあり方を模索

\* Resilient : 回復力

### 経済規模ではなく心の幸福度を重視

・「新国民生活指標」(通称・豊かさ指標) というデータを 1992 年~1998 年。経済など生活関連の約 140 項目の指標を使って、「住む」「働く」「育てる」「学ぶ」「遊ぶ」など 8 分野に分けて数値化したもので、都道府県別にランキングも発表。

・内閣府は 2011 年 12 月 5 日、「幸福度に関する研究会」の「幸福度指標」試案 かつての豊かさ指標と比べ、今回の幸福度は、主観的な数字も含めるなど、工夫はしている。例えば、「経済社会状況」の判断材料には、子どもの貧困率や育児休暇の取得率のほか、「放射線量への不安」なども採用。「関係性」では、家族や友人との接触密度とか、「困っている人を助けるのは当然だと思う」割合なども活用するという。

→全体として日本は「幸福感」が低い。

世界比較 (2011 内閣府調査 平均が 6.5 点。

デンマーク 8.4 点、フィンランドとノルウェー 8 点、スイス 7.9 点などが高く、欧州平均は 6.9 点。イギリスの 7.4 点、ドイツの 7.2 点、フランスの 7.1 点

・内閣府の調査で、国民の幸福度を高めるために国が目指すべき目標は、という質問への回答で、1 位が「安心できる年金制度」、2 位が「安心して子を産み育てられる社会」、3 位が「雇用や居住の安定確保」という順だった。経済大国になり、豊かになったのに幸福度は低いと、多くの人が漠然と感じているが、実は経済大国と いいながら、年金、雇用など生活の経済面の不安が大きく、それが幸福度を低くしている

### 「47 都道府県の幸福度に関する研究成果」(2011 年 11 月 法政大学大学院政策創造研究科)

・総合ランキング 1 位は福井県

・幸福度 1 位は福井県、2 位は富山県、3 位は石川県でした。

19 山形 22 岩手 27 福島 37 秋田 40 青森 38 東京

・北陸 3 県に共通する特徴として坂本教授は、ものづくりや第二次産業が集積し、低い失業率の就業環境が実現していることや、保育所定員に比較的余裕がある子育て環境のよさなど

→位置や人口規模にかかわらず、政策努力や個人努力によって幸福度は変化する

## 2. 〈生き甲斐・仕事・自立・支え合い〉の社会的仕組みづくり

・様々な経済秩序の存在、

→〈災害時経済〉Disasters-Time Economy、モラル・エコノミー morals economy。ボランティア経済

図 1 参照

・活動 (activity) ;

労働が報酬を得るに値する唯一の形態ではないことが、次第に重要になる。

「すべての活動が社会的報酬に値する」という考え方が、社会的の重要な原理になってくる。

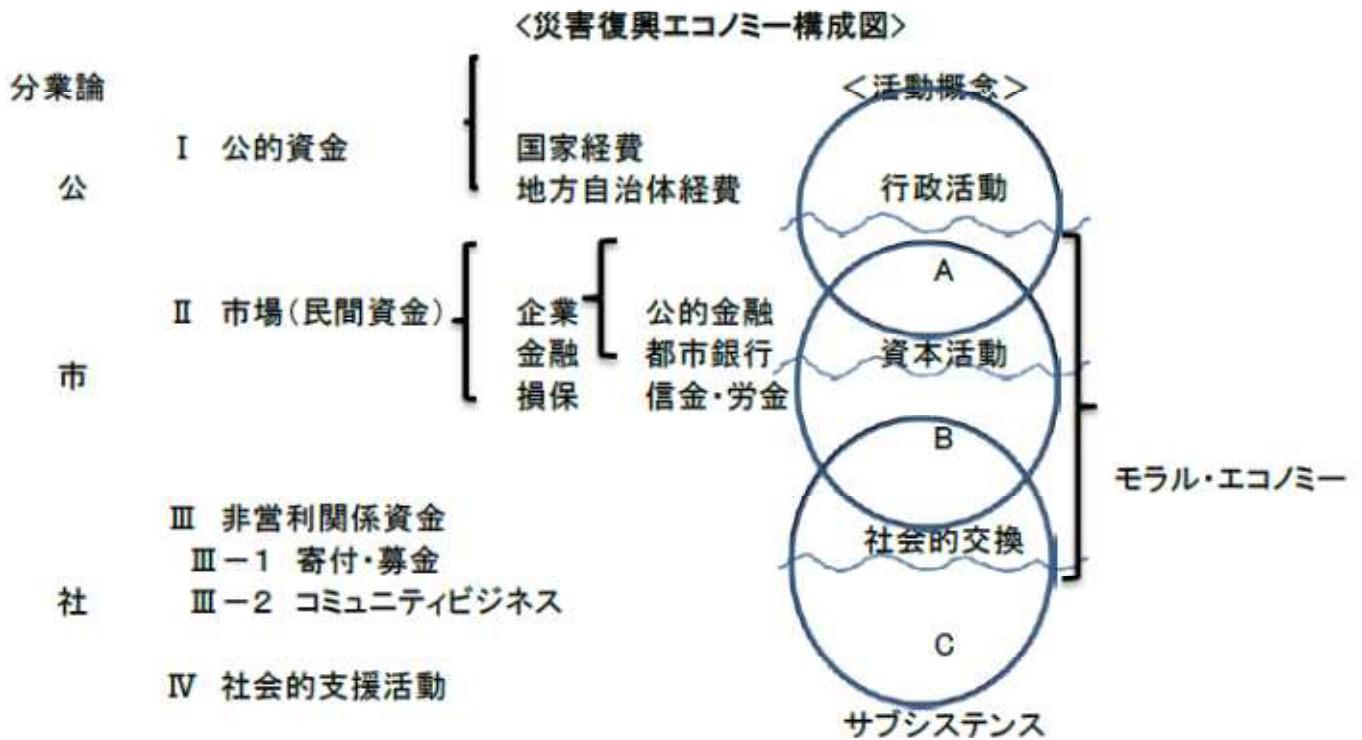
\* 社会的報酬 ; 貨幣 (所得・収入) のみならず、人びとの「尊厳」「承認」「地位」「アイデンティティ」という尊厳ある生活を営む、連帯、きずな、わかちあいを構成する社会の仕組みによって可能である。

仕事=雇用のみでない、多くの活動が、商品価値を生み出さなくとも、家族、近隣、地域社会という集団にとって、有用性が高くなる。ここには有償のものもあり、無償や相互扶助もある。

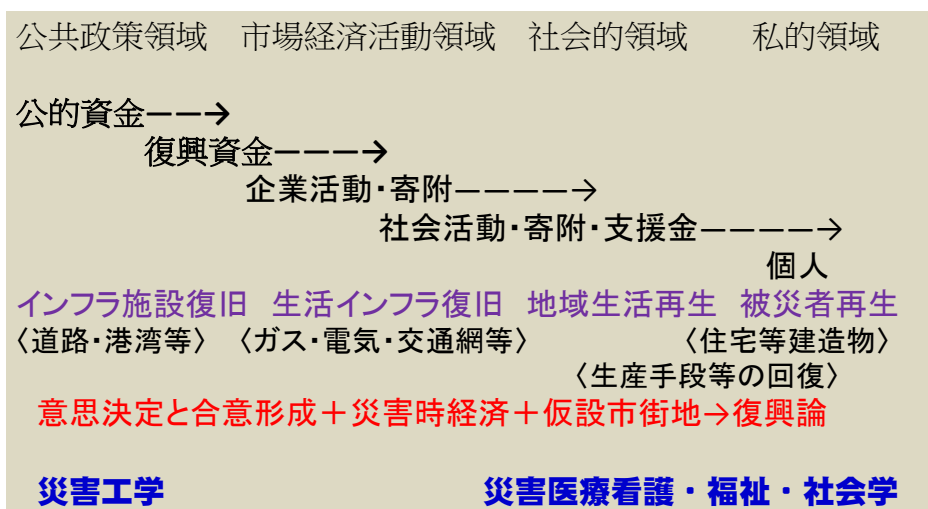
雇用は労働だけ問題でなく他の「活動」形態、複合的に考えるべき。

→非失業

図1 〈災害時経済〉 Disasters-Time Economy を構成する諸経済

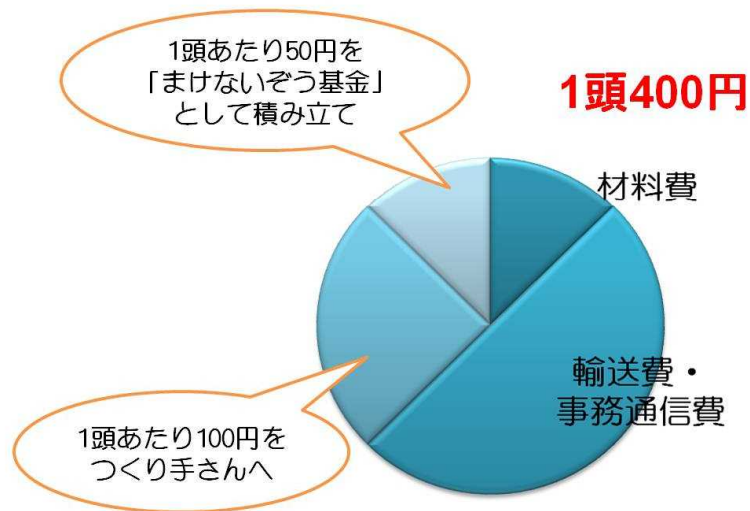


出所；似田貝香門,2012「〈災害時経済〉とモラル・エコノミー試論」(『福祉社会学研究』9号  
特集「東日本大震災と福祉社会の課題—〈交響〉と〈公共〉の臨界」東信堂)

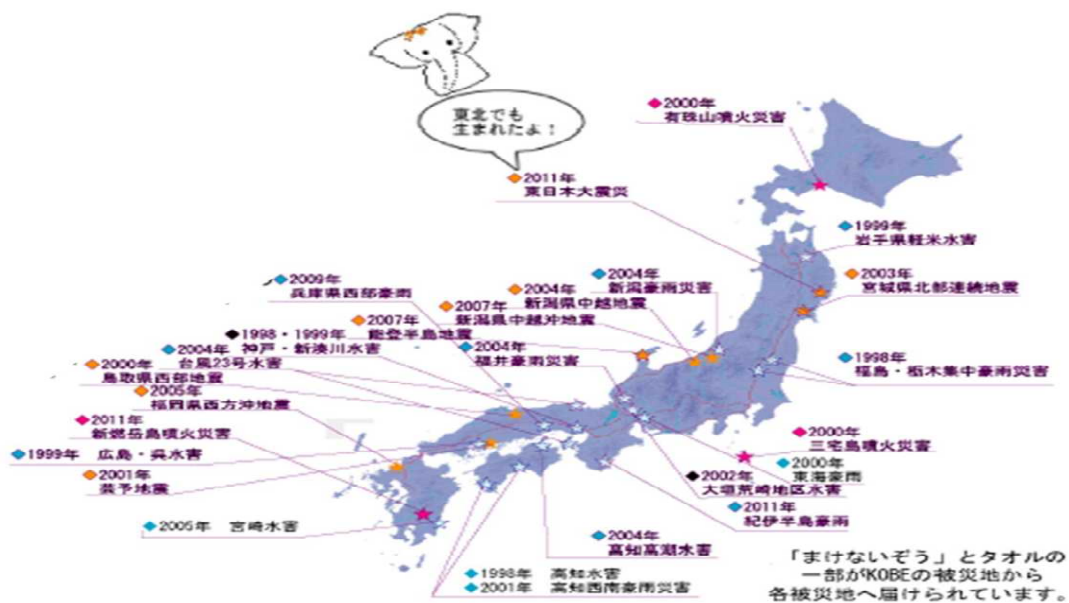


出所；似田貝香門,2012「〈災害時経済〉とモラル・エコノミー試論」(『福祉社会学研究』9号  
特集「東日本大震災と福祉社会の課題—〈交響〉と〈公共〉の臨界」東信堂)

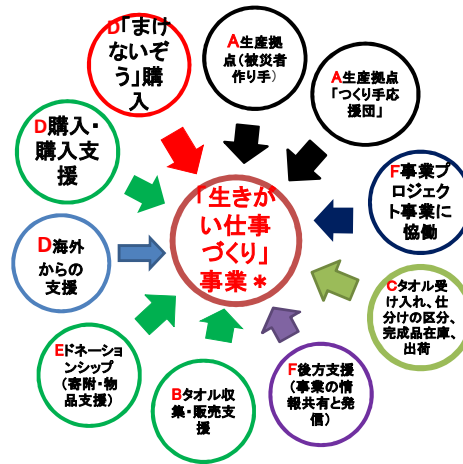
# 生きがい・仕事づくり「まけないぞう」



「まけないぞう」づくりの活動・支援支え合いの広がり（ボランティア経済圏）



「生きがいごとづくり」を支援する協働(「わかちあい」)  
ボランティア経済圏(複数活動のネットワーク)



30

出所 似田貝香門「災害からの復旧・復興の「経済」economy 複合体—新たなモラル・エコノミーを求めてⅡ(2)—モラル・エコノミーとしてのボランティア経済(圏)の形成を求めて」(地域社会学会大会報告 résumé ; 2012/05/12 慶応大学)

人間が自立し生存していくための経済 **normal economy of survival** の創設。自立が市場的領域に依存していた現在、ここから相対的に独立し、社会での活動が、人の自立生活 **self-subsistence over the life** 可能にし、「基本的なところでそれを支える、社会的仕組むが必要。

公共財のみでなく、必要に応じて立ち上がる可能性がある共用・共用コモンズも含める。

それらは、他者との連携や相互の扶助をさぐりもとめ、サービスの供与や業務、歓待や贈与という貨幣的ないし非貨幣的な社会関係の財の交換が、一つのキーワードであり、他は、あらたな IT による情報科学技術時代の、〈越境的 dynamism〉のもとで、地域に深く根差しながらも閉鎖的でも自己中心的でもなく、むしろ逆に開放性、さらには(域外の他者に) 贈与することや(域外の他者を) 受け入れることといったモラルと連帯性を伴う横断的な様々な関係のネットワークである。